

# What's New



令和元年5月1日

柳津町商工会

<http://www.yanaizu.net/>

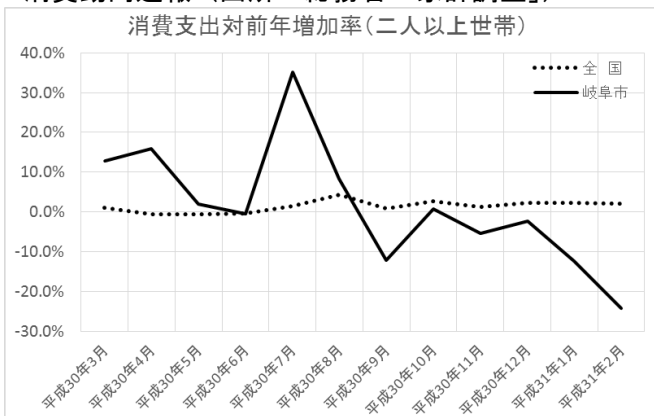
TEL(058)387-6464

FAX(058)387-6878

yanaidu@ml.gifushoko.or.jp

地域経済の動き、消費動向・トレンド等、経営に役立つ情報を定期的にお届けします。

## ▶消費動向速報（出所：総務省「家計調査」）



2月の全国の消費支出対前年増加率は、+2.1%と、8か月連続のプラスとなりました（世帯消費支出額271,232円）。

一方、岐阜市は、▲24.3%となり、4か月連続でマイナスとなり、下落幅も1月の▲12.4%に続き大幅なものです（世帯消費支出額247,491円）。

このように全国と岐阜市の動きは対照的で、世帯消費支出額も全国に比べ岐阜市は大きく下回っています。

## ▽▲▽▲ 注目の話題 ▽▲▽▲

### ダイナミックプライシング

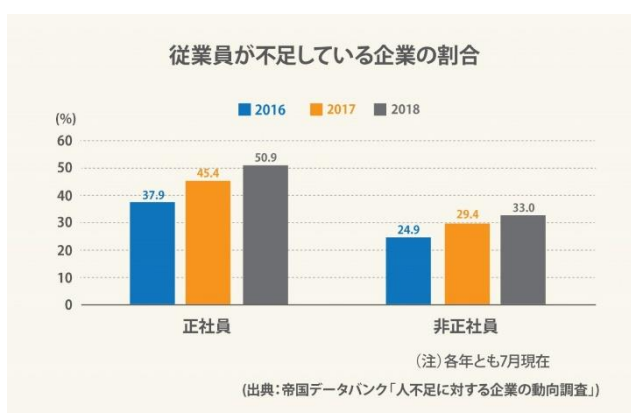
ダイナミックプライシング（dynamic pricing）とは、需給状況に応じて価格を変動させることによって需要の調整を図る手法です。需要が集中する季節・時間帯は価格を割高にして需要を抑制し、需要が減少する季節・時間帯は割安にして需要を喚起します。航空運賃・宿泊料金・有料道路料金などで導入されているほか、電力料金についても導入に向けて社会実験が行われています。動的価格設定、変動料金制ともいいます。

身近な例では、スーパーマーケットで閉店時間が迫るに従って、野菜、総菜、魚介類などの生鮮食料品が割引販売されています。また、航空料金や宿泊料金のように閑散期には大幅に値下げされる一方で、繁忙期には料金設定が平常時よりも高く設定される例もあります。最近では、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（U S J）が大手テーマパークで初めて、込み合う時期に応じて入場券の価格を変える変動料金制を導入し、話題になっています。

## ▲▽▲▽ キーワード ▲▽▲▽

### 雇用のミスマッチ

企業側と求職者の間にニーズや思惑の相違があることをいいます。ミクロ経済（※1）では、個別企業が採用した社員が「事前に想像していたイメージとは違う」と判断し、すぐに退職してしまうケースや、そもそも企業側が求めている人材が見つからないケースを「雇用のミスマッチ」と呼びます。一方、マクロ経済（※2）では、業種によって人手不足が深刻であるにもかかわらず、職を求めている失業保険受給者をかならずしもそこに当てはめることができない、という意味で使われます。



※1ミクロ経済：経済を捉える際に、経済の基本単位である、企業や家計など個別の主体を見るもの

※2マクロ経済：経済を捉える際に、一国の経済全体をみるもの。経済の三態（政府・企業・家計）を総体としてみる。GDP成長率などの経済成長率や、消費者物価指数などの物価指数など、経済指標等で、経済を数値的に捉える。

2011年の東日本大震災以降、建設現場で働く技術者や作業員は慢性的に不足し、そのことが工事の遅延、人件費の高騰要因になっています。また、都市部の介護サービス、外食産業なども慢性的に人員不足に悩まされています。他方、完全失業率は2017年平均で2.8%、失業者は190万人にのぼります。こうした失業者が人手不足に悩む分野にシフトすれば、理論的には両者にとって利益があるはずですが、採用する企業側の要望と本人の年齢や身につけたスキルが適合しないケース、給与水準で合意できないケースなどが多く、一気にシフトが進むわけではありません。

## 実質金利について 1

今回から2回にわたり、金融機関の融資金利について考えていきます。

銀行の融資には、表面上の金利の他に「実質金利」という考え方があり、これは次のように計算されます。

$$\text{実質金利} = (\text{融資利息} - \text{預金利息}) \div (\text{融資平均残高} - \text{預金平均残高})$$

上の式にある融資・預金の平均残高とは、1年などの一定期間における平均額を指します。

なお、1年間の融資平均残高（元金均等返済の場合）および預金平均残高は、簡易的に次の計算式でも求められます。

- ・ 融資平均残高 = 融資利息（1年間の支払利息の総額） ÷ 融資金利
  - ・ 預金平均残高 = 預金利息（1年間の受取利息の総額） ÷ 預金金利 ÷ (1 - 0.2315)
- ※0.2315：預金利息に係る源泉徴収税率

ここで、融資平均残高が、「8千万円」で、預金の平均残高が「3千万円」としてしましましょう。そして、融資金利が「2.0%」で、預金金利が「0.1%」とします。この場合、融資利息と預金利息は次のように求められます。

- ・ 融資利息：8千万円 × 2.0% = 160万円
- ・ 預金利息：3千万円 × 0.1% = 3万円

そして、実質金利は次のとおりとなります。

- ・ 実質金利：(160万円 - 3万円) ÷ (8千万円 - 3千万円) = 3.14%

実質金利の考え方では、銀行からの融資額を、「融資額から預金額を差し引いた金額」としてとらえます。つまり、**融資額8千万円のうち3千万円は、実質的に自分の預金から借りているものであり、銀行からの実質融資残高は5千万円になる**ということです。

また、企業が銀行に支払っている利息も、「融資利息から預金利息を引いた金額（例では157万円）」となり、それを実質融資残高で割ったものが実質金利となります。この例では、表面上の融資金利が2.0%であるのに対し、実質金利は3.14%にも上ります。そして、この3.14%こそが銀行の実質的な取り分であり、融資を受けた企業に実際に課される利率と言えるのです。ですから、企業側は、表面上の金利ばかりではなく、実質金利もきちんと把握しておくことが大切なのです。

